

大学院 課程修了要件

<小 目>

I. 人文科学研究科	
1. 比較文化専攻〔博士（後期）課程〕	99
2. 国際文化専攻〔修士課程〕	105
3. 女性学専攻〔修士課程〕	109
4. グローバルコミュニケーション専攻〔修士課程〕	113
II. 経営情報学研究科	
1. 起業マネジメント専攻〔博士（後期）課程〕	119
2. 起業マネジメント専攻〔修士課程〕	125
III. 福祉総合学研究科 福祉社会専攻〔修士課程〕	129
IV. ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻〔修士課程〕	133
V. 薬学研究科 医療薬学専攻〔博士課程〕	137
VI. 国際アドミニストレーション研究科	
国際アドミニストレーション専攻〔修士課程〕	141
VII. 様式	
1. 修士課程用	145
2. 博士課程用	151

人文科学研究科 比較文化専攻

I. ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

人文科学研究科比較文化専攻は、以下に掲げる能力を有し、かつ所定の単位を修得した者に、「博士（比較文化）」の学位を授与する。

1. 知識・理解

- 「比較文化論」「比較ジェンダー論」「国際日本学」のいずれかの学問領域において、地域的・民族的文化に関する緻密な体系的知識を身につけている。
- 社会の多様な方面で活躍し得る豊かな学識を身につけている。

2. 汎用的技能

- 専攻分野において研究者として自立し、研究活動をおこなうために必要な高度の研究能力（文献読解能力、批評能力、課題発見能力、情報収集能力、分析考察能力、論理的文章作成能力、口頭発表能力）を有している。
- 比較研究の視点により、より深く異文化を理解することができる。

3. 態度・志向性

- 冷静で的確な判断力と比較文化の視点に即した価値観を有している。
- 専門とする分野や領域から隣接諸学に視野を広げることにより、研究の新たな方向性を模索している。
- グローバル社会の維持・発展に人文科学の知を生かそうとしている。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力

- 専攻する学問領域において、比較文化の視点に即した価値観に基づいた研究実績を有し、際立った学術的貢献ができる。
- 国際的・地球的な視野に立ち、国際社会の中での日本の学術の発展ならびに国際的協働に貢献できる。

5.（授与条件）

- 本課程に3年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規程の定める博士論文の審査及び最終試験に合格すること。

II. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

人文科学研究科比較文化専攻では、教育研究上の目的*に基づき、比較文化研究の成果をグローバル社会に還元できる専門職業人や、研究者・教育者を養成するため、以下に掲げる方針によりカリキュラム（教育課程）を編成する。

- 活発な研究活動をおこない、集大成として博士論文を作成するための指導を受けることを目的とした科目群「研究指導」を置く。同科目群は、「比較文化」「比較ジェンダー論」「国際日本学」のいずれか専攻する領域の科目を選択必修とし、原則として同じ教員から3年以上

*本学大学院学則第4条2を参照

継続して指導を受けることとする。

- 博士課程の研究に要求される専門基礎知識，論文執筆要領や研究方法を確認するために、「共通基盤科目」を置く。
- 諸分野においてより専門的で高度な知識を獲得し，理解を深めることを目的とし，科目群「研究特論」を置く。日本文学，日本語学，日本語教育，地域文化研究，ジェンダー論に係る科目から構成し，各分野についてより高度で最新の学問状況と研究活動への示唆を得られるようにする。
- 国際的に活躍する日本発の高度な職業人育成のための実践科目として「上級日本語教授法」を置く。
- 学際的複合的な視野を確保するために，多分野からなる複数指導体制をとる。

Ⅲ. 博士（後期）課程 学位取得までのプログラム

学 年	プログラム	備 考
1 年次	入学時 研究計画書の提出 ----- 講義科目の履修 研究指導科目の履修（3年間継続） ----- <研究報告書提出>	複数指導体制の確立
2 年次	講義科目の履修 研究指導科目の履修（3年間継続） ----- *資格試験（Qualifying Examination）に向けての準備 ●研究に関連する三分野を決定 ● Reading List の作成 ●論文作成計画書の作成 ----- 博士論文作成資格試験（Qualifying Examination） 筆答試験／口答試験 （原則として2年次に実施） ----- *博士論文作成計画審査（Prospectus 審査）に向けての準備 ●論文作成計画書の作成 論文テーマ選定理由，方法論，構成と要旨，参考文献及び資料の目録を含んだ内容とする ----- <研究報告書提出>	「博士論文作成資格試験」の申請は年2回 5月末日，11月末日 副指導教員の決定
3 年次	研究指導科目の履修（3年間継続） ----- 博士論文作成計画審査（Prospectus 審査） 口述試験 （原則として，Qualifying Examination に合格後， 1年以内に実施） ----- 「博士学位請求論文執筆」 ----- 博士論文予備審査願提出 博士論文提出 最終口述試験 公開発表 ----- 学位（博士）取得（3月又は8月）	「学位請求論文（課程博士）」の提出は年2回

IV. 博士論文提出資格審査

博士論文は、必要な研究指導を受け、博士論文提出資格審査に合格した者が提出することができる。この資格審査は、資格試験（Qualifying Examination）と論文作成計画審査（Prospectus 審査）の二段階の審査からなる。これら審査に係る諸手続きは以下のとおりである。

1. 資格試験（Qualifying Examination）

資格試験（Qualifying Examination）は、博士論文の作成を目的とした研究に着手するうえで、当該研究に関連したいくつかの専門領域において、幅広い基礎知識及び問題意識、さらに課題設定や分析に係る能力を有しているかを、総合的に判定する。

●実施時期

1) 資格試験は、原則として1年後半期から申請することができる。

資格試験受験希望者は、指定の期日までに必要書類を整えて研究科長に願い出る。

申請する期日は、春学期は5月末日、秋学期は11月末日を目安とする。

●受験資格

1) 博士後期課程に在籍のうえ「研究指導」を履修し、研究科委員会が受験資格を認めた者。ただし、当該課程に入学してから原則3年以内であること。

2) 研究指導教員が当該試験の準備が整っていると判断した者、及び論文作成についても研究の目途が立ち完成させる可能性があるとして指導教員が判断した者で、研究科委員会が受験資格を認めた者。

●提出書類

1) 成績証明書

2) 資格試験（Qualifying Examination）申請願

3) 指導教員の推薦書

4) リーディングリスト（専門及び周辺分野／領域について3～4分野に分けて作成すること。作成にあたって主副指導教員の指導を十分に受けること。）

5) 論文作成計画書（テーマ、研究の進捗状況などをA4版1枚にまとめたもの）

●資格試験の構成

1) 筆答試験：各自の専門及び周辺分野／領域

ただし、指導教員が推薦し研究科委員会が認めた場合に、筆答試験が免除されることがある。

2) 口答試験：基礎及び専門知識、研究の方法論、資料収集・整理、分析方法など。

3) 外国語（母語以外の外国語）の読解力、文章作成能力についての筆答試験

4) 試験時間は次のとおりとする。

筆答試験4時間、口答試験1時間、外国語1時間30分

●審査委員会

1) 研究科長は、申請者の受験資格を研究科で審査し、資格を認めた者に対して審査委員

会を設置する。

- 2) 審査委員会の設置に際しては、他分野の教員を少なくとも1名加えることが望ましい。また、審査委員会において、専門筆答試験出題委員長、口答試験出題委員長を決定する。
- 3) 審査委員会は、リーディングリストと論文作成計画書を精査し、申請者の指導を行う。また、審査委員会は、各領域の試験問題、実施方法などについて検討し、認識と理解を共有する。

・合否判定

資格試験の合否は、審査委員会が審査結果を研究科長に報告し、研究科委員会にて決定する。

2. 論文作成計画審査 (Prospectus 審査)

論文作成計画審査 (Prospectus 審査) は、申請者が博士論文を作成するにあたり、その研究目的が明らかであり、またその研究内容においてその意義が認められ、なおかつ遂行可能なものであるか否を、提出書類及び口述により総合的に判定することを目的とする。

●受験資格

- 1) 資格試験 (Qualifying Examination) に合格後、原則として、1年以内の者で、研究科委員会が受験資格を認めた者。
- 2) 指導教員が推薦し、研究科委員会が受験資格を認めた者。

●提出書類

- 1) 指導教員の推薦書
- 2) 論文作成計画審査 (Prospectus 審査) 申請願
- 3) 論文作成計画書

提出枚数は、日本語文の場合は16,000字から20,000字程度 (参考文献及び資料の目録を含まない)、英文の場合はA4版ダブルスペース30枚程度 (参考文献及び資料の目録を含まない) とする。

また、目次及び次の項目を必ず含めること。

- ①論文テーマの選定理由
- ②研究の目的と方法
- ③構成と要旨
- ④参考文献及び資料の目録

●論文作成計画審査における口述試験は、1時間を目安とする。

●審査委員会

研究科長は、申請者の資格を研究科で審査し、資格を認めた者に対して審査委員会を設置する。

●合否判定

論文作成計画審査の合否は、審査委員会が審査結果を研究科長に報告し、研究科委員会

にて決定する。

V. 博士論文審査

博士論文提出資格を得た者は、予備審査を経たうえで、論文を提出し、審査を受けて、博士の学位を取得することができる。

- 1) 博士学位請求論文は、年2回受け付ける。課程博士、論文博士ともに詳細は、別途提出要領に定める。
- 2) 研究科長は、博士学位請求論文の提出を受けて、博士論文審査委員会を設置する。
- 3) 博士論文審査委員会は、必要に応じて学外からの審査委員を含めて構成する。
- 4) 博士論文審査の可否は、審査委員会が審査結果を研究科長に報告し研究科委員会において審議する。研究科委員会は、議決の内容を大学院委員会に報告し、同委員会において学位授与の可否を決定する。合格した者に、「博士（比較文化）」の学位を授与する。

VI. 博士論文審査基準

人文科学研究科比較文化専攻における博士論文審査は、以下の基準に基づき審査する。

1. 論文としての完成度

1) 独創性と発展性

- ・当該研究分野・領域の先行研究を渉猟し、それらを十分理解・整理した上で、自己の研究を当該分野の研究動向の中に位置づけているか。
- ・問題意識が明確に示されており、研究の意義や必要性が述べられているか。
- ・考察・見解において先行研究を超える論者の独創性が認められるか。
- ・論文の内容に、今後の研究への寄与・貢献が予見され、当該分野の進展を加速させるものと評価できるか。

2) 実証性

- ・論証に用いたデータや情報は質量に過不足なく、また論旨に合致しているか。その収集方法は適切であるか。
- ・研究目的に見合った方法論や理論を適切に用いて分析、考察を行っているか。

3) 論理性

- ・論証の過程において、その論旨が明確で一貫しているか。
- ・結論が明示されているか。

4) 形式

- ・所定の体裁および、当該分野・領域の標準的な様式に倣って整備されているか。
- ・表記、表現が適切であるか。
- ・引用、注記、図表、参考文献などの用い方、示し方が適切であるか。

5) 口述試験・公開発表

- ・論文の内容や意義を簡潔にまとめ、的確かつ効果的に説明できたか。

- ・ 質疑に対する応答が適切に行われたか。

2. 研究者としての能力と可能性

本論文執筆者は当該分野において、自立した研究者として、今後の活動に十分な期待が持てるか。

なお、これらの審査基準、審査点は、研究分野及び研究対象に応じた諸条件を勘案して、柔軟に適用するものとする。

人文科学研究科 国際文化専攻

I. ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

人文科学研究科国際文化専攻は、以下に掲げる能力を有し、かつ所定の単位を修得した者に、「修士（国際文化）」の学位を授与する。

1. 知識・理解

- 「日本文化」「比較文化」のいずれかの専攻分野において、幅広い、高度の体系的知識を有している。
- 人文科学諸分野の研究方法を理解している。

2. 汎用的技能

- 文化学・歴史学・文学・言語学・考古学・民族学のいずれかを軸に、学際的視野と高度な研究方法によって、自ら設定した課題について探究することができる。
- 専門分野・領域の必要に応じて、日本語あるいは英語によって、専門的な内容を話し、聞き、書き、読むことができる。

3. 態度・志向性

- 国際的かつ学際的視野をもって各々の文化をとらえ、現代社会におけるありかたを考察しようとしている。
- グローバル社会における自らの役割を自覚し、専門的な知を実社会とのかかわりで考えようとしている。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力

- 社会の様々な場面において、高度な異文化理解能力とコミュニケーション能力を発揮し、課題解決に貢献することができる。

5.（授与条件）

- 本課程に原則として2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、本学学位規程に定める修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

II. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

人文科学研究科国際文化専攻では、教育研究上の目的*に基づき、高度な能力によりグローバル社会に貢献できる人材を養成するため、以下に掲げる方針によりカリキュラム（教育課程）を編成する。

- 人文科学の研究法・調査法、発表法を習得することを目的として、分野共通の必修科目「基礎論」科目を設ける。
- 専門とする分野について体系的に学び、設定した研究課題を探究していくために、分野別の科目群「日本文化分野」「比較文化分野」を設置する。「日本文化分野」は、歴史学・文学・言語学を軸に日本文化や日本語を立体的にとらえること、「比較文化分野」は、文化・

*本学大学院学則第4条2を参照

文学・考古学・民族学を軸に地域文化を比較し、相対化することによって新たな側面を発見し、それぞれの独自性や普遍性を発見することを目的とする。

- 分野別の科目群を講義と演習から構成し、それぞれに同一領域の科目を設けて専門知識の獲得から研究やその成果発表まで一貫して深められるようにする。
- 「特別講義」には、日本文化及び文化比較に係る科目を置き、研究内容に応じて知識や視点を広げられるようにする。
- 自らが専攻する分野の演習1科目を選択必修とし、2年を通して原則同じ教員のもとで研究を進める。演習は、少人数制の参加型授業でより高度で専門性の高い知識を学び、その過程で批判的・論理的思考力、課題探究力、問題解決力、コミュニケーション能力を育成することを目的とする。
- 実地踏査により学問内容の定着をはかったり、研究上の取材をおこなったりするための研修の科目、また、社会人としての実践能力を伸ばすための国内・海外インターンシップの科目を設置する。
- 知識の拡充や研究に必要な英語文献を読むための英語文献講読の科目を設ける。
- 国際的な情報交流、情報分析がおこなえるようになることを目的として、日本語と英語によるコミュニケーションの科目を設置する。

Ⅲ. 修士論文指導は、次のように実施していく。

入学時に提出する研究計画書を基に指導教員を決定し、指導教員は学生本人と協議のもとに副指導教員2名以上を選定して体制を組んで指導を展開する。一方、公開発表会における発表等をととして指導教員、副指導教員以外の研究科所属教員も随時指導に協力する。

各発表における指導・留意点は下表に定める。

学年	期間	発表会計画	留意点等
1年次	入学時	『研究計画書』提出	入学後半年以内に、副指導教員2名以上を決定
	後半	研究中間発表	研究テーマの独創性、問題設定の妥当性 先行研究の把握 他分野の研究との関連性 研究方法、実現可能性
2年次	前半	論文作成計画発表	論文の章立て、論述の流れの適切性 参考文献の把握と読解、調査の計画性
	後半	修士論文概要発表	参考文献、調査資料の妥当性、信頼性、分析考察の周到さ 論文作成能力の到達度、論文規模

IV. 修士論文概要発表において、指導教員及び副指導教員より論文提出の許可を得た者が、最終的に修士論文の審査を願い出ることができる。

提出に関する詳細は、以下のとおりである。

○学位論文提出期間

年度によって提出期間及び締め切り日等は異なるが、概ね1月、6月の2日間を提出期間として設定する。

*必ず、掲示や当該大学院事務室にて確認すること。

○大学に提出するもの

- ①学位論文提出票…………… 1部
- ②学位論文審査願（所定用紙）…… 1部
- ③修士論文…………… 4部
- ④修士論文要旨…………… 4部
- ⑤誓約書…………… 1部

*提出した修士論文は、最終口述試験が終了するまで差し替えることはできない。

○修士論文並びに修士論文要旨の作成様式

- ①記載言語は、和文、英文を問わないが、横書きで記載し、左綴じとする。
- ②用紙は、白色上質紙（レーザープリントに適応しているもの）のA4版（横210×縦297mm）とし、以下の字組で記載すること。
 和文の場合 1ページあたり、1行を40字とし36行とする。
 英文の場合 1ページあたり、1行を半角の70字とし36行とする。
- ③各表紙・ページの余白については、後掲の修士課程用様式に従って設定、作成すること。
- ④ページ番号は、用紙下段（余白）の中央に記入すること。
- ⑤パソコンの文書作成ソフトを用いて執筆すること。
- ⑥注や出典の表記等の学術表記は、指導教員の指示に従うこと。

⑦修士論文要旨の分量

和文……………4,000字以内

英文……………A4版1ページ36行3枚以内

*論文要旨は、文字のみとする。文字数が上記分量を大幅に超える場合は、再提出となる。

⑧修士論文の分量

和文……………28,000字相当以上

英文……………A4版1ページ36行40枚以上

*和文・英文とも、参考文献と添付資料の文字数は上記分量に含めない。

*縦書きの場合は、大学院事務室に問い合わせること。

V. 修士論文提出後に行う最終口述試験は、次の要領で実施する。

1. 主査及び副査2名以上で行う。時間は、発表10分、質疑応答20分を原則とする。
2. 審査は主に次に挙げる事項を基準に審査を進める。
 - 1) テーマ設定の仕方、研究方法や問題の解明、先行研究や参考文献のふまえかた（量、質、引用、要約）は適切であるか。
 - 2) 独自の考察や見解が述べられているか。
 - 3) 研究の意義や今後の可能性について理解しているか。
 - 4) 論文の分量、表記と書式、注記と図表などの用い方は適切か。
 - 5) 論文の内容を簡潔にまとめ、的確に発表したか。質疑に対する応答の内容は適切か。

以上の点を総合的に評価し、主査及び副査は、論文審査における「合」「否」、口述試験における「合」「否」を決定、双方の「合」をもって修了可とする。

VI. 主査と副査は、審査結果及び試験結果について研究科長宛に文書をもって報告する。また、これに先立って主査は研究科委員会で審査報告を行う。

VII. 修士課程を1年間で修了することを望む者は、次のとおりとする。

1. 入学試験出願時に申請した者

入学後、入学試験時の「研究計画書」または「課題研究計画書」に基づいた「論文作成計画書」または「課題研究作成計画書」を提出し、前期の早い段階で指導教員を決定する。指導教員は本人との協議のもとに副指導教員2名以上を選定し指導を行う。その他は2年修士課程要領に従う。なお、1年修了課程は原則として、当該分野において社会での実務経験を有することを条件とする。

2. 入学後に申請を希望する者

本研究科入学後3カ月以内に申請すること。申請書類は事務室に問い合わせること。

人文科学研究科 女性学専攻

I. ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

人文科学研究科女性学専攻は、以下の要件を満たした者に、「修士（女性学）」の学位を授与する。

1. 知識・理解

- 女性学およびジェンダー研究に係る専門的知識を身につけている。
- 人文科学・社会科学の諸分野における女性学・ジェンダー論の視点や研究方法を理解している。

2. 汎用的技能

- 女性学およびジェンダー研究において、国際的かつ学際的視野と高度な研究方法によって自ら設定した課題について探究することができる。
- 専門分野・領域の必要に応じて、一つ以上の外国語によって、専門的な内容を話し、聞き、書き、読むことができる。

3. 態度・志向性

- ジェンダー研究の成果をもって、ジェンダー平等社会の実現に向けて積極的に働きかけようとしている。
- 国際社会における、性差別の実態を正確に把握し、その撤廃に取り組もうとしている。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力

- ジェンダー平等社会の実現を推進する視野と実行力を有している。
- 各職業領域において、多様な立場の人びとが共に生きやすい社会の実現に貢献できる。

5. (授与条件)

- 本課程に原則として2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、本学学位規程に定める修士論文の審査及び最終試験に合格すること。

II. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

人文科学研究科女性学専攻では、教育研究上の目的*、ディプロマ・ポリシーに則り、世界で通用する女性学・ジェンダー研究者及び、高度の専門性を有する職業人を養成するため、以下に掲げる方針により、カリキュラム（教育課程）を編成する。

- 女性学・ジェンダー研究の基礎及び関連領域を学び、幅広い情報を自らの専門領域の視点からの確に分析できる能力を養成すべく、基礎論、専門科目、特別講義の科目群を配置する。
- 現実社会の問題に適切に対処できる実践的能力を育成するために、国内・海外インターンシップの科目を設置する。
- 研究に必要な資料や文献を読むための資料講読及び文献講読の科目を設ける。
- 国際的な情報交流、情報分析がおこなえるようになることを目的として、英語による論文作

*本学大学院学則第4条2を参照

成法および口頭発表法の科目を設置する。日本語非母語話者には、日本語コミュニケーションの科目を開設する。

- 社会人1年コースでは、過去の社会経験や職業能力を評価する前提のもとに、課題論文をもとにした単位認定をおこなう。
- 高度で専門的な知識を学び、批判力や論理構成力、プレゼンテーション能力等を養うために、少人数制の演習を設け、論文執筆を指導する。また研究テーマへの学際的視点を養うために、複数の教員による指導体制を敷く。

Ⅲ. 修士論文指導は、次のように実施していく。

入学時に提出する研究計画書を基に指導教員を決定、指導教員は学生本人と協議のもとに副指導教員2名以上を選定して体制を組んで指導を展開する。一方、公開発表会における発表等を通して指導教員、副指導教員以外の研究科所属教員も随時指導に協力する。

各発表における指導・留意点等は下表に定める。

学年	期間	発表会計画	留意点等
1年次	入学時	『研究計画書』提出	1年次終了までに、副指導教員2名以上を決定
	後半	研究中間発表	研究テーマの独創性、研究方法の妥当性 他研究分野との関連性 研究方法、実現可能性
2年次	前半	論文作成計画発表	論文の章立て、論述の流れ 参考文献の把握と読解、調査の計画性
	後半	修士論文概要発表	参考文献、調査資料の妥当性、信頼性、分析考察の周到さ、論文作成能力の到達度、論文規模

Ⅳ. 修士論文概要発表において、指導教員及び副指導教員より論文提出の許可を得た者が、最終的に修士論文の審査を願い出ることができる。

提出に関する詳細は、以下のとおりである。

○学位論文提出期間

年度によって提出期間及び締め切り日等は異なるが、概ね1月、6月の2日間を提出期間として設定する。

*必ず、掲示や当該大学院事務室にて確認すること。

○大学に提出するもの

- ①学位論文提出票……………1部
- ②学位論文審査願（所定用紙）……1部
- ③修士論文……………4部
- ④修士論文要旨……………4部
- ⑤誓約書……………1部

* 提出した修士論文は、最終口述試験が終了するまで差し替えることはできない。

○修士論文並びに修士論文要旨の作成様式

- ①記載言語は、和文、英文を問わないが、横書きで記載し、左綴じとする。
- ②用紙は、白色上質紙（レーザープリントに適応しているもの）のA4版（横210×縦297mm）とし、以下の字組で記載すること。
 - 和文の場合 1ページあたり、1行を40字とし36行とする。
 - 英文の場合 1ページあたり、1行を半角の70字とし36行とする。
- ③各表紙・ページの余白については、後掲の修士課程用様式に従って設定、作成すること。
- ④ページ番号は、用紙下段（余白）の中央に記入すること。
- ⑤パソコンの文書作成ソフトを用いて執筆すること。
- ⑥注や出典の表記等の学術表記は、指導教員の指示に従うこと。
- ⑦修士論文要旨の分量
 - 和文……4,000字以内
 - 英文……A4版1ページ36行3枚以内
 - * 論文要旨は、文字のみとする。文字数が上記分量を大幅に超える場合は、再提出となる。
- ⑧修士論文の分量
 - 和文……28,000字相当以上
 - 英文……A4版1ページ36行40枚以上
 - * 和文・英文とも、参考文献と添付資料の文字数は上記分量に含めない。
 - * 縦書きの場合は、大学院事務室に問い合わせること。

V. 修士論文提出後に行う最終口述試験は、次の要領で実施する。

1. 主査及び副査2名以上で行う。時間は、発表10分、質疑応答20分を原則とする。
2. 審査は主に次に定める事項を基準に審査を進める。
 - 1) 研究テーマについて問題の解明は適切か。
 - 2) 注釈、図表、引用文献などを適切に表記しているか。
 - 3) 研究の意義を十分理解し、研究成果の発展の可能性を認識しているか。
 - 4) 研究内容を簡潔に発表し、質問に的確に答えることができたか。
 - 5) 論文の分量（字数）は適切か。

以上の点を総合的に評価し、主査及び副査は、論文審査における「合」「否」、口述試験における「合」「否」を決定、双方の「合」をもって修了可とする。

VI. 主査と副査は、審査結果及び試験結果について研究科長宛に文書をもって報告をする。また、これに先立って主査は研究科委員会で審査報告を行う。

Ⅶ. 修士課程を1年間で修了することを望む者は、次のとおりとする。

1. 入学試験出願時に申請した者

入学後，入学試験時の「研究計画書」または「課題研究計画書」に基づいた「論文作成計画書」または「課題研究作成計画書」を提出し，前期の早い段階で指導教員を決定する。指導教員は本人との協議のもとに副指導教員2名以上を選定し指導を行う。その他は2年修士課程要領に従う。なお，1年修了課程は原則として，当該分野において社会での実務経験を有することを条件とする。

2. 入学後に申請を希望する者

本研究科入学後3カ月以内に申請すること。申請書類は事務室に問い合わせること。

人文科学研究科 グローバルコミュニケーション専攻

I. ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

人文科学研究科グローバルコミュニケーション専攻は、以下の要件を満たした者に、「修士（国際文化）（Master of Arts in Global Communication）」の学位を授与する。

1. 知識・理解

- 「日本語教育」「翻訳通訳」「TESOL」のいずれかの分野において、柔軟で幅広い、高度の体系的知識を有している。
- 言語、言語教育、翻訳・通訳に関する研究の分野と方法を理解している。
- コミュニケーションに含まれる多様な要素について専門的な理解を有している。
- 教養として、国際社会とその動向に係る知識や、自文化と他文化に係る理解を有している。

2. 汎用的技能

- 「日本語教育」「翻訳通訳」「TESOL」のいずれかの分野において、国際的かつ学際的視野と高度な研究方法によって自ら設定した課題について探究することができる。
- 自らの研究活動及び職業生活上の活動において必要とされる言語（第一及び第二言語）の知識と運用能力を身につけている。
- 「日本語教育」「翻訳通訳」「TESOL」のいずれかの分野における職業人として、習得した技能を十分に発揮する能力と態度を身につけている。

3. 態度・志向性

- グローバル社会のあり方とより良い発展について考え、寄与しようとしている。
- より高度な語学力とコミュニケーション能力を職業生活に活かそうとしている。

4. 総合的な学習経験と創造的思考力

- 社会の様々な場面において、高度な異文化理解能力とコミュニケーション能力を発揮し、課題解決に貢献することができる。

5.（授与条件）

- 本課程に原則として2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえで、本学学位規程に定める修士論文または課題研究報告書（翻訳通訳分野で課題研究を選択した場合は、併せて翻訳や通訳の成果物）の審査及び最終試験に合格すること。

II. カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

人文科学研究科グローバルコミュニケーション専攻では、教育研究上の目的*に基づき、グローバル社会で活躍する専門性をもった教養人・職業人を養成するため、以下に掲げる方針によりカリキュラム（教育課程）を編成する。

- 研究・課題テーマを追究するための能力を身につけることを目的として、分野共通の必修科

*本学大学院学則第4条2を参照

目「基礎論」科目を設ける。

- 専門領域の基礎と関連領域を学び、それが同時にグローバル社会を理解するための豊かな教養となるように「専門共通」科目を設置する。
- 専門的な知識を体系的に学ぶために、分野別の専門科目を設置する。
- 少人数制の参加型授業でより高度で専門性の高い知識を学び、その過程で批判的・論理的思考力、課題探究力、問題解決力、コミュニケーション能力を育成するために「演習」を置く。演習は必修とし、その中で修士論文あるいは課題研究報告書を作成することを修了要件の一つとする。
- 知識と実践をつなげるために、実習・研修をおこなう科目を設け、インターンシップへの参加を単位として認定する。
- 知識の拡充や研究に必要な外国語文献を読むための文献講読の科目を設ける。
- 日本語非母語話者のために日本語の論文作成法および口頭発表法の科目を設置する。
- 主体的なキャリア形成のために、各科目区分の最低修得単位数を少なめに設定し、専門分野以外の各分野や他専攻・他研究科の講義科目からも柔軟に科目履修することを奨励し、単位として認定する。

Ⅲ. 修士論文指導は、次のように実施していく。

入学時に提出する研究計画書を基に指導教員を決定し、指導教員は学生本人と協議のもとに副指導教員2名以上を選定して体制を組んで指導を展開する。一方、公開発表会における発表等とおして指導教員、副指導教員以外の研究科所属教員も随時指導に協力する。

各発表における指導・留意点は下表に定める。

○翻訳通訳分野

学年	期間	発表会計画	留意点
1年次	入学時		『研究計画書』提出。1年次終了までに、副指導教員2名以上を決定
	2学期目	論文作成計画発表会	研究テーマ、研究目的、先行研究、研究方法、参考文献の妥当性
2年次	3学期目	研究中間発表会	研究目的、先行研究、研究方法、調査結果、分析・考察の進捗状況
	4学期目	修士論文概要発表会	論理性、分析考察の妥当性 論文作成能力の到達度 など
	論文提出後	口述試験	口述試験実施要領参照
公開発表会			

○日本語教育分野・TESOL 分野

		発表会計画	発表内容・留意点等
1 年次	入学時		『研究計画書』提出。1 年次終了までに、副指導教員 2 名以上を決定。
	2 学期日中間	研究構想発表会	研究テーマ、研究目的、先行研究、研究方法、参考文献の妥当性
2 年次	4 学期日中間	研究中間発表会	研究目的、先行研究、研究方法、調査結果、分析・考察の進捗状況
	論文提出後	公開発表会（口述試験を兼ねる）	論理性、分析考察の妥当性 論文作成能力の到達度 など

IV. 課題研究指導は、次のように実施していく。

大学院学則第25条 2 項により、研究目的が課題研究として適当と認められる場合は、課題研究報告書の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。その場合の指導過程・留意点等は下表に定める。

○翻訳通訳分野

学年	期間	発表会計画	留意点
1 年次	入学時		『課題研究計画書』提出。1年次終了までに、副指導教員2名以上を決定
	2 学期目	課題研究計画発表会	研究テーマの基本的構想
2 年次	3 学期目	課題研究中間発表会	報告書のテーマの独創性、事例研究の適切さ。問題と内容の妥当性、有効性
	4 学期目	課題研究報告書概要発表会	調査の信頼性、規模の妥当性、報告書の実用性、発展性など
	報告書提出後	口述試験 公開発表会	口述試験実施要領参照

○日本語教育分野・TESOL 分野

		発表会計画	発表内容・留意点等
1 年次	入学時		『課題研究計画書』提出。1 年次終了までに、副指導教員 2 名以上を決定。
	2 学期日中間	課題研究構想発表会	研究テーマの基本的構想
2 年次	4 学期日中間	課題研究中間発表会	報告書テーマの独創性、事例研究の適切さ、問題設定と内容の妥当性、有効性
	報告書提出後	公開発表会（口述試験を兼ねる）	調査の信頼性、規模の妥当性、報告書の実用性、発展性など

テーマ、報告書の方向性や構成については、次のとおりとする。

○テーマ

- ・現在あるいは過去の実習や研修などにおいて、実際に経験した、あるいは携わった研究・調査のテーマであること。
- ・また上記のようなテーマ設定と同等あるいは類似のものと認められるテーマであること。
- ・テーマ設定にあたり、指導教員とよく相談すること。研究内容や院生の特性によって、修士論文作成を勧める場合がある。

○報告書の方向性や構成など

課題研究では、体験や実践をとおして得られた材料をもとに、設定した課題に関する検証・分析・考察を行い、当該分野に関する独自の見解、新たな改善の提案などを加えた報告書をまとめる。

- ・単なる実態説明や事例報告に止まらないように留意すること。
- ・関連する先行研究や過去の事例を把握した上で、課題を設定し、報告書をまとめること。
- ・「日本語教育」分野と「TESOL」分野については、国内外の教育現場における課題に関するテーマを設定し、一定期間実地で実習をしながら、教授法の検証や指導や学習の実態に関するデータ収集を行う。それに考察を加えて課題解決のための提案を行い、報告書としてまとめる。
- ・「翻訳通訳」分野については、翻訳や通訳の実践活動とそれを通して見出された課題に関する考察、自己評価、問題点の分析などを報告書としてまとめる。
- ・インターンシップや海外研修における実践経験に基づいた報告書を作成する場合は、インターンシップ実習先とその背景の情報、インターンシップ実習の目標や課題設定、実習内容、自己評価、他者評価、問題点の分析、理論的分析とインターンシップ実習での実証的解明を行う。

○その他の条件については、修士論文の要領に準ずる。

- V. 翻訳通訳分野では修士論文・課題報告書概要発表において、指導教員及び副指導教員より論文・報告書提出の許可を得た者が、最終的に修士論文・報告書の審査を願い出ることができる。日本語教育分野・TESOL分野では、4学期目前半の所定の時期に研究中間発表または課題研究中間発表を行い、指導教員及び副指導教員より論文・課題報告書提出の許可を得た者が、最終的に修士論文・課題研究報告書を提出することができる。

提出に関する詳細は、以下のとおりである。

○学位論文提出期間

年度によって提出期間及び締め切り日等は異なるが、概ね1月、6月の2日間を提出期間として設定する。

*必ず、掲示や当該大学院事務室にて確認すること。

○大学に提出するもの

- ①学位論文提出票…………… 1部
- ②学位論文審査願（所定用紙）…………… 1部
- ③修士論文あるいは課題研究報告書…………… 4部
- ④修士論文あるいは課題研究報告書の要旨… 4部
- ⑤誓約書…………… 1部

* 提出した修士論文あるいは課題研究報告書は、最終口述試験が終了するまで差し替えることはできない。

○修士論文・課題報告書並びに修士論文・課題報告書の要旨の作成様式

- ①記載言語は、和文、英文を問わないが、横書きで記載し、左綴じとする。
- ②用紙は、白色上質紙（レーザープリントに適応しているもの）のA4版（横210×縦297mm）とし、以下の字組で記載すること。
 和文の場合 1ページあたり、1行を40字とし36行とする。
 英文の場合 1ページあたり、1行を半角の70字とし36行とする。
- ③各表紙・ページの余白については、後掲の修士課程用様式に従って作成すること。
- ④ページ番号は、用紙下段（余白）の中央に記入すること。
- ⑤パソコンの文書作成ソフトを用いて執筆すること。
- ⑥注や出典の表記等の学術表記は、指導教員の指示に従うこと。

⑦修士論文・課題報告書の要旨の分量

和文……4,000字以内

英文……A4版1ページ36行3枚以内

* 論文要旨は、文字のみとする。文字数が上記分量を大幅に超える場合は、再提出となる。

⑧修士論文の分量

和文……28,000字相当以上

英文……A4版1ページ36行40枚以上

* 和文・英文とも、参考文献と添付資料の文字数は上記分量に含めない。

* 縦書きの場合は、大学院事務室に問い合わせること。

⑨課題研究報告書の分量

・「日本語教育」分野と「TESOL」分野については、上記⑧の修士論文の分量に準ずる。

・「翻訳」分野については、5,000語以上または10,000字以上の原文の翻訳（これまで翻訳されたことのないものに限る）と翻訳中に直面した課題に対する批判的分析と解決方略に関する報告書（10,000字以上）を提出する。

・「通訳」分野については、通訳の過程で直面した課題に対する批判的分析と解決方略に関する報告書（10,000字以上）と通訳の課題実践場面を記録したDVDまたはCD（起点言語の音源60分以上に加えて訳出音声）を提出する。

* 和文・英文とも、参考文献と添付資料の文字数は上記分量に含めない。

VI. 修士論文・課題報告書の提出後に行う最終口述試験は、次の要領で実施する。

1. 主査および副査2名以上で行う。時間は、発表10分、質疑応答20分を原則とする。
2. 審査は主に次に定める事項を基準に審査を進める。
 - 1) 研究テーマについての問題解明は適切になされているか。
 - 2) 論文または報告書内の引用、注記、図表、参考文献などの内容と記載方法が適切かどうか。
 - 3) 研究の意義を十分理解し、研究成果の可能性を認識しているかどうか。
 - 4) 研究内容を簡潔にプレゼンテーションし、質問に的確に答えることができたか。
 - 5) 論文・報告書の分量は適切か。

以上の点を総合的に評価し、主査及び副査は、論文審査における「合」「否」、口述試験における「合」「否」を決定、双方の「合」をもって修了可とする。

VII. 主査と副査は、審査結果及び試験結果について研究科長宛に文書をもって報告する。また、これに先立って主査は研究科委員会で審査報告を行う。

VIII. 修士課程を1年間で修了することを望む者は、次のとおりとする。

1. 入学試験出願時に申請した者

入学後、入学試験時の「研究計画書」または「課題研究計画書」に基づいた「論文作成計画書」または「課題研究作成計画書」を提出し、前期の早い段階で指導教員を決定する。指導教員は本人との協議のもとに副指導教員2名以上を選定し指導を行う。その他は2年修士課程要領に従う。なお、1年修了課程は原則として、当該分野において社会での実務経験を有することを条件とする。

2. 入学後に申請を希望する者

本研究科入学後3カ月以内に申請すること。申請書類は事務室に問い合わせること。